

環境情報開示の最前線

2022年3月

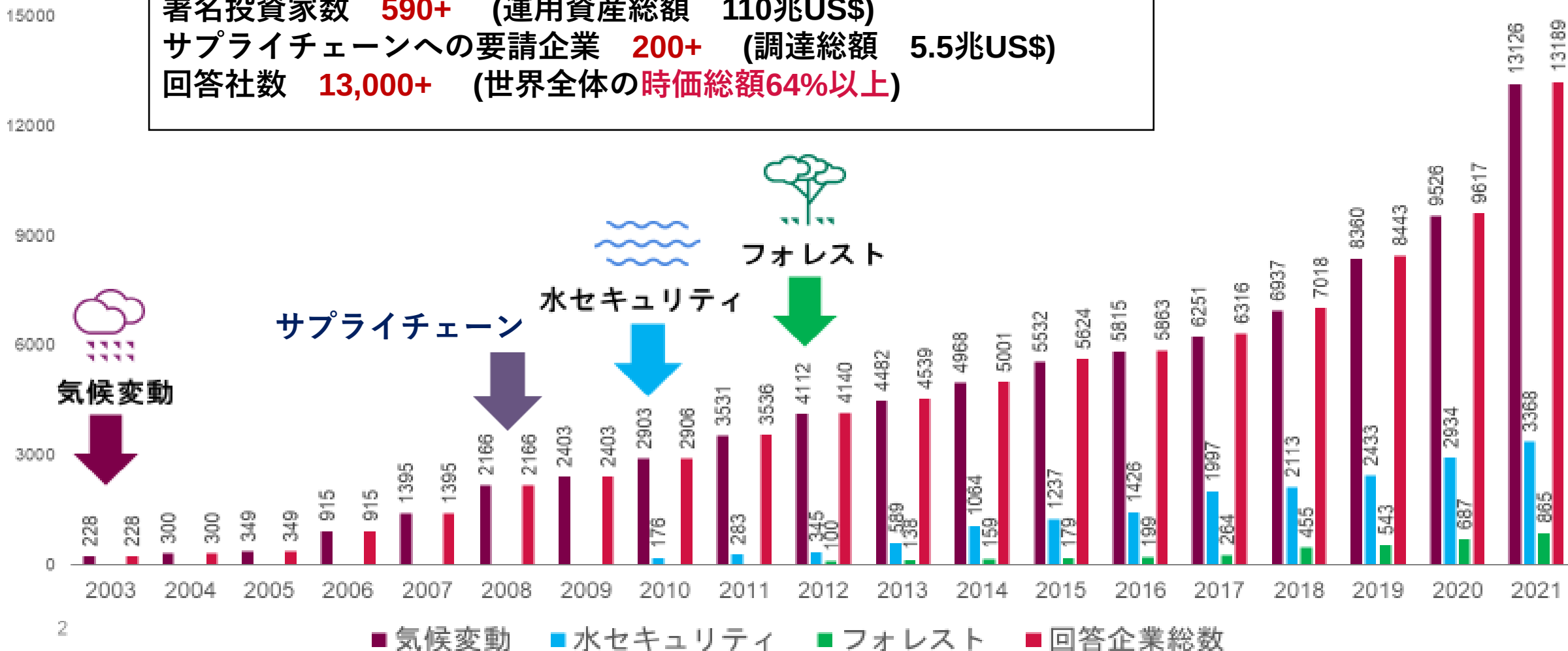
KENCY Corporation
山口健一郎

開示はすべての始まり、大きな変革の力が備わっている

CDPを通じた情報開示：ESGのE開示のグローバルスタンダード



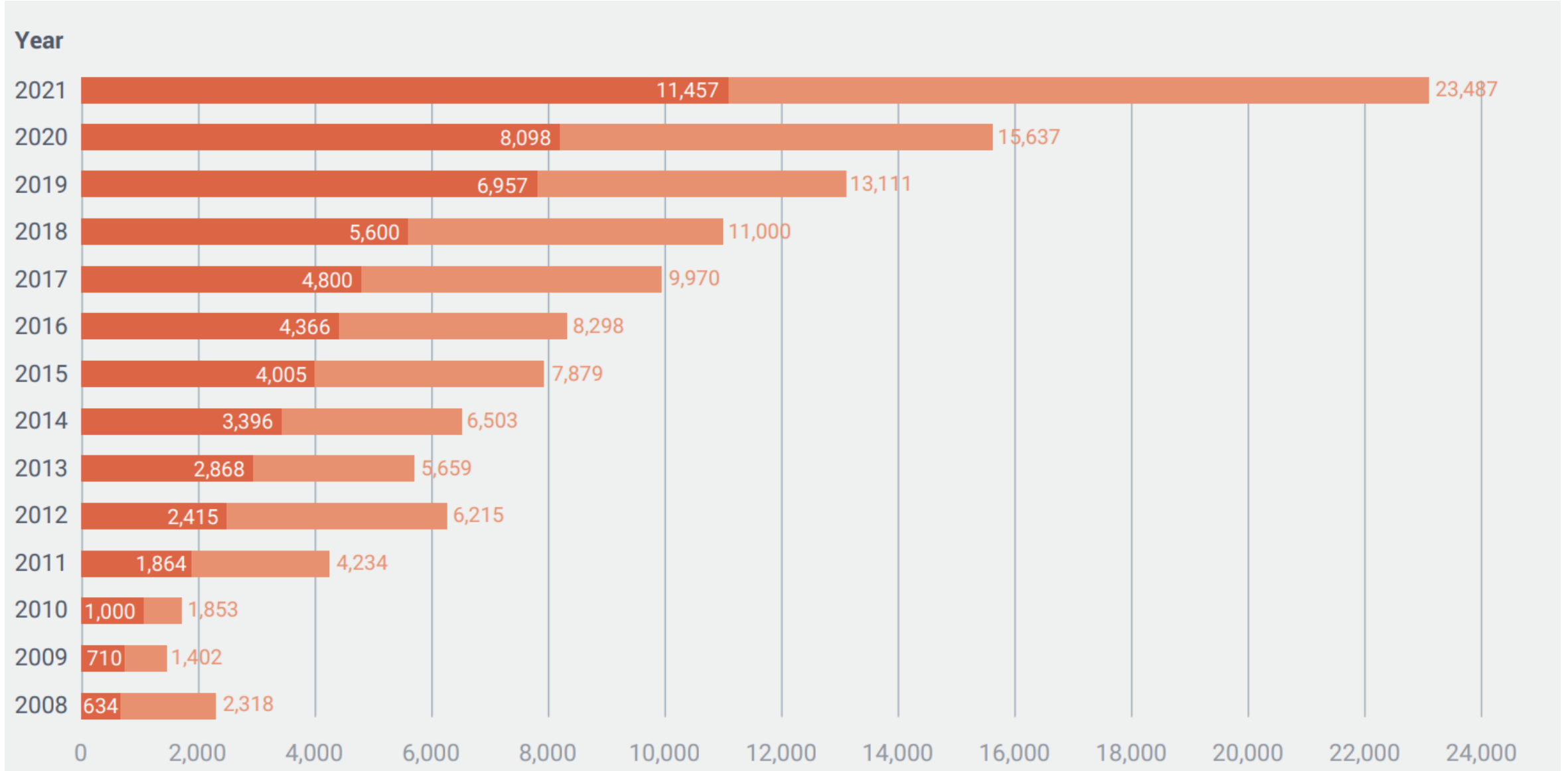
署名投資家数 **590+** (運用資産総額 110兆US\$)
サプライチェーンへの要請企業 **200+** (調達総額 5.5兆US\$)
回答社数 **13,000+** (世界全体の時価総額64%以上)



CDP情報開示スキーム（投資家要請とサプライチェーン）



CDPサプライチェーンでの回答要請数と回答企業数の推移



CDP 2021 Aリスト 企業国別ランキング

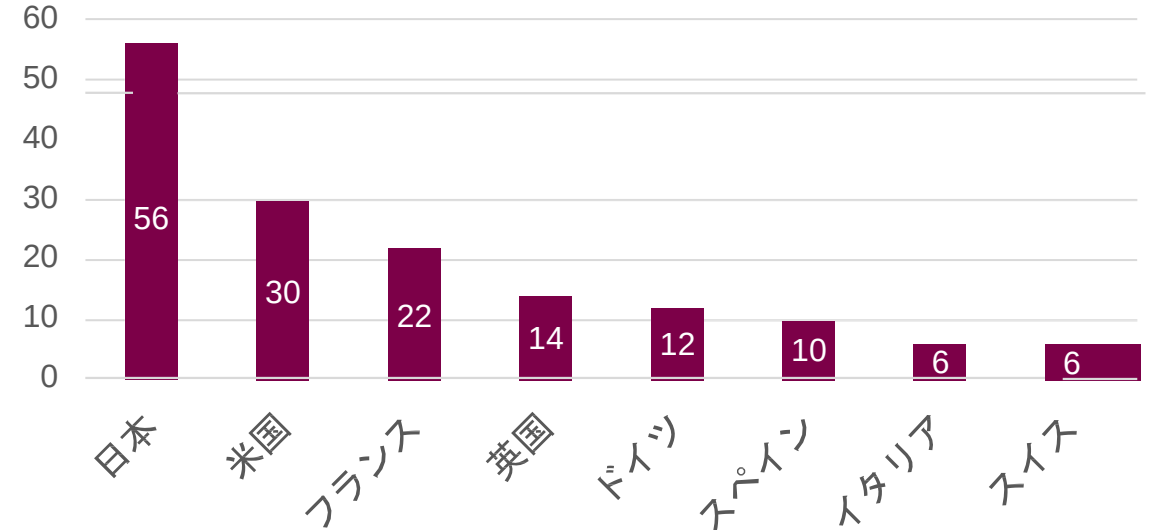


今年1月19日の
CDP Aリスト企業
表彰式にビデオ
メッセージを送っ
てくださった来賓
の方々

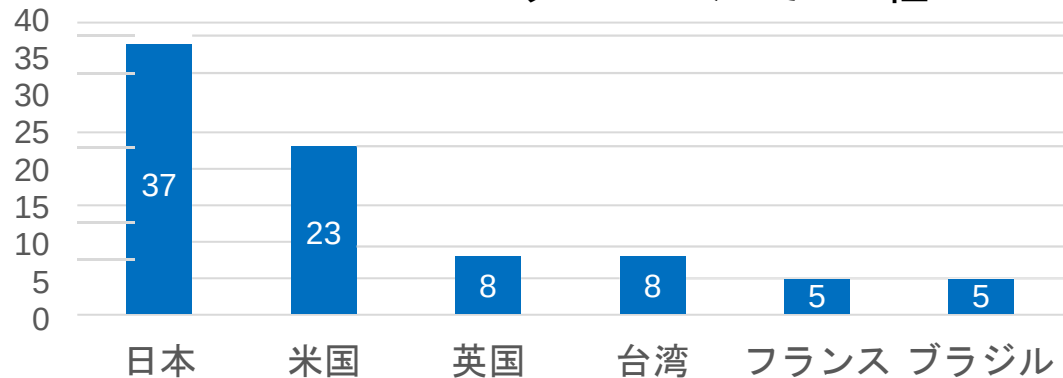
来賓御挨拶

- 内閣総理大臣 岸田 文雄
- 環境省 環境大臣 山口 壯
- 内閣府 内閣府副大臣(金融) 黄川田 仁志
- 外務省 外務副大臣 鈴木 貴子
- 経済産業省 経済産業副大臣 細田 健一
- 国土交通省 国土交通副大臣 中山 展宏
- 在日フランス大使館 駐日フランス大使 フィリップ・セトン
- 東京都 東京都知事 小池 百合子
- 京都市 京都市長 門川 大作

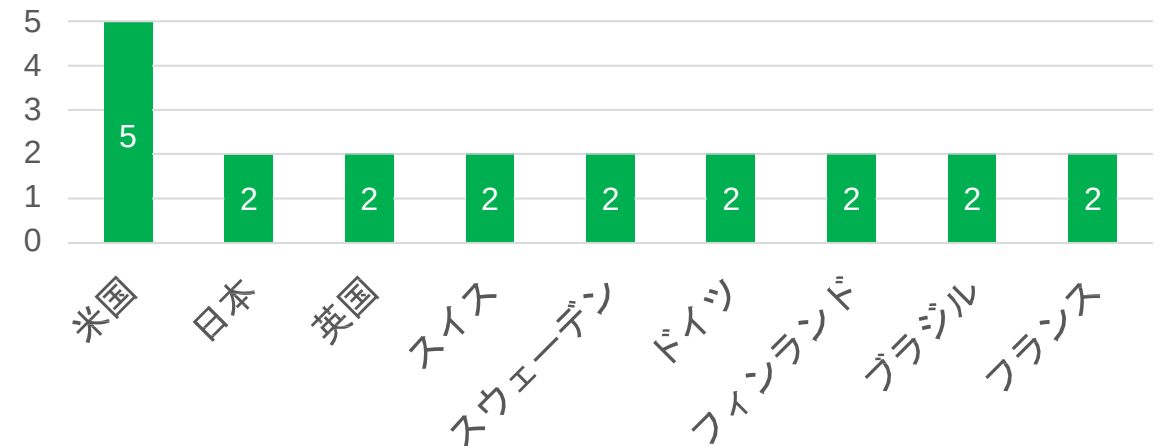
気候変動 グローバルで203社



水セキュリティ グローバルで118社



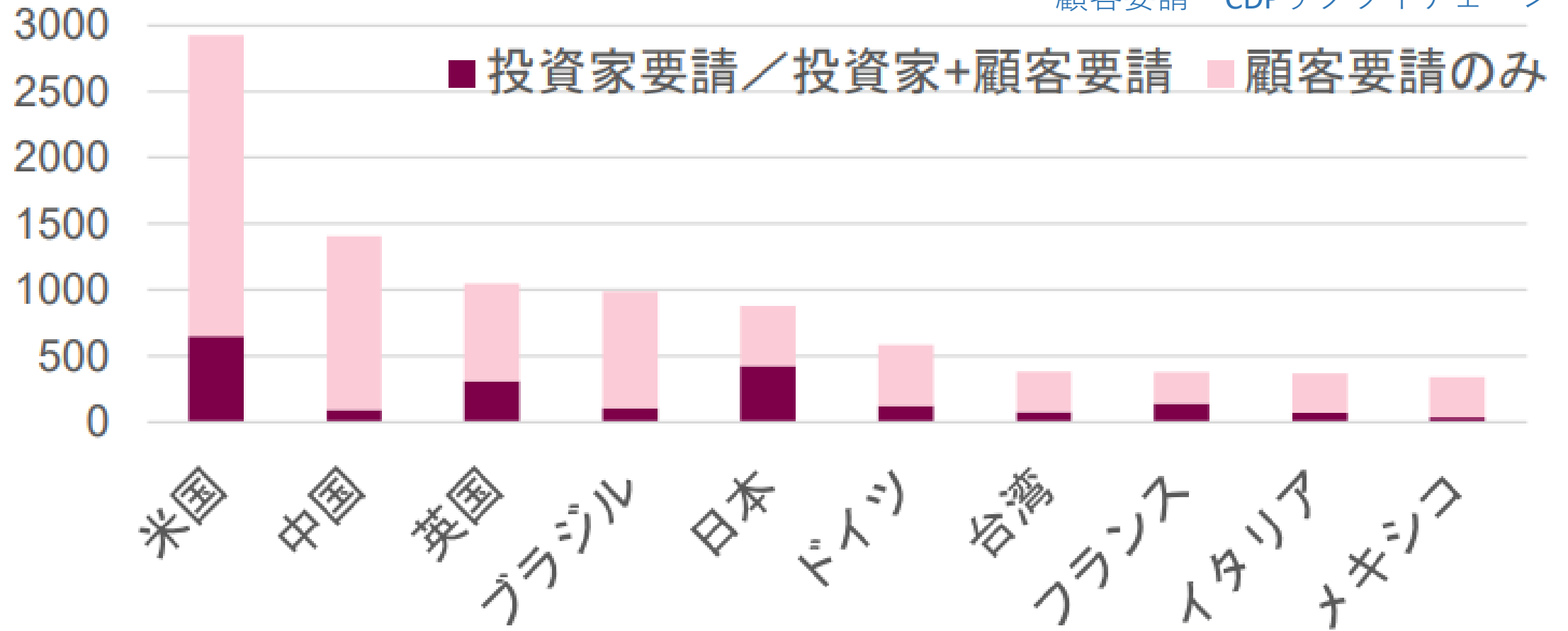
フォレスト グローバルで24社



国別の投資家要請回答企業数とサプライチェーン回答企業数

気候変動

顧客要請 = CDPサプライチェーン



2022年、CDPは署名機関からの環境情報開示要請（気候変動分野）の対象日本企業を、
東証プライム市場上場企業全社 (1841社)*に拡大します。



CDP質問書への回答を通じて得られるもの

CDPは、全世界で13,000社以上が環境情報を開示するグローバルな開示プラットフォームの運営を通じて、一貫性があり、比較可能な企業の環境情報の開示を推進しています。

▼ TCFDに沿った情報開示の準備

CDP質問書はTCFDに準拠しており、回答することで、TCFDに沿った情報開示の準備ができます。

▼ 回答サポート

回答に際して、ガイダンスやオンラインウェビナーをご利用いただけます。

▼ 開示や取組のベンチマーキング

回答内容に対してCDPが提供するスコアを通して、ベストプラクティスを学び、取組改善のきっかけを得ることができます。

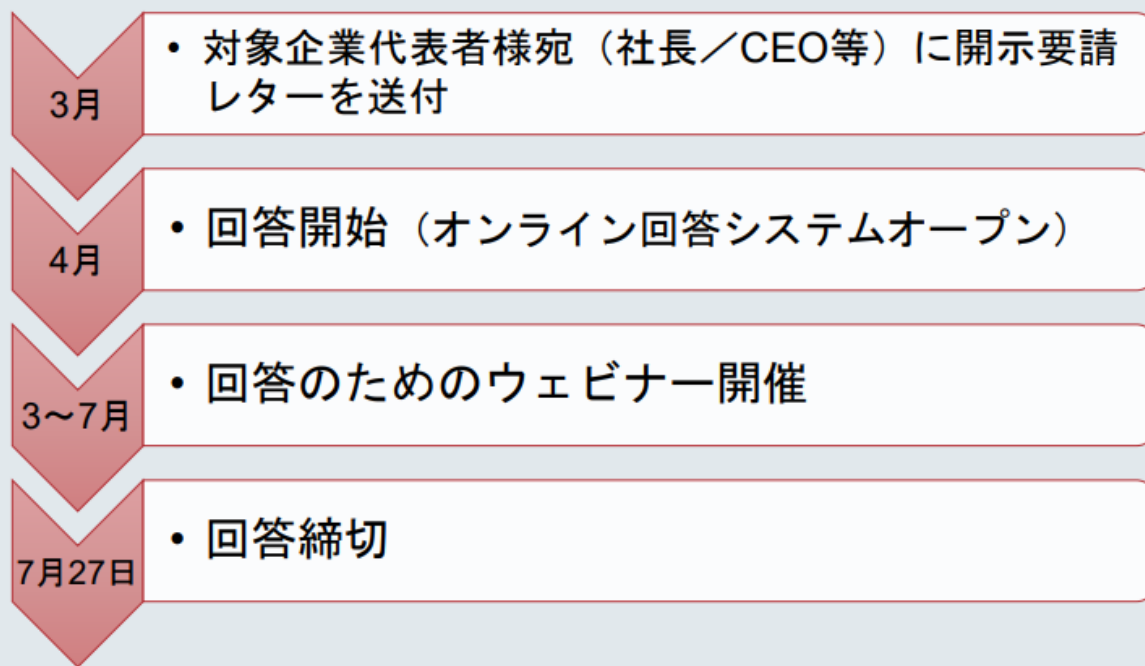
▼ ステークホルダーによる幅広いデータ活用の機会

CDP質問書への回答内容やスコアは多くのステークホルダーが活用しています。CDPで高評価を得ることで優遇金利を受けられるサステナブル金融商品を提供している金融機関も増えています。

▼ グローバルなイニシアチブへの参加と報告

SBT（科学に整合する排出削減目標）やRE100など、CDPも運営主体であるイニシアチブの情報を得て、先進的なアクションに繋げることができます。進捗報告もCDP回答にて行うことができます。

2022年CDP情報開示のスケジュール (予定)



CDP質問書への回答をご検討されている方、ウェビナー案内をご希望の方、またCDPやCDP質問書についてのお問い合わせは、japan@cdp.netまでご連絡ください。

※東証プライム市場上場企業でない場合でも回答要請を受けられる場合があります。

TCFD開示11項目とCDP2021気候変動質問書

ガバナンス		戦略		リスク管理		指標と目標	
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。		気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。		気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。		気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。	
ガバナンス 推奨開示項目 a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	C1.1b	戦略 推奨開示項目 a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	リスク管理 推奨開示項目 a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a,	指標と目標 推奨開示項目 a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
ガバナンス 推奨開示項目 b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	C1.2, C1.2a	戦略 推奨開示項目 b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンスプランニング）に及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2a, C3.3, C3.4, C3.4a	リスク管理 推奨開示項目 b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2	指標と目標 推奨開示項目 b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5
		戦略 推奨開示項目 c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a,	リスク管理 推奨開示項目 c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	C2.1, C2.2	指標と目標 推奨開示項目 c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

ISSB (International Sustainability Standard Board)

COP26の場でIFRSが設立を発表



設立目的:

ISSBに対して、技術的な提案を行う。企業価値の創造に焦点を当てた企業のサステナビリティ開示の国際的な一貫性を推進するための作業の調整(IOSCOの要請による)

議長



GRI(Global Reporting Initiative, 1997年設立)とCDPも引き続きサポート。

メンバー



SASB(Sustainability Accounting Standards Board、2011年設立)と、IIRC(国際統合報告評議会)が、本年4月に合併してVRFが始まる。

TCFDをベースとする

科学的根拠に基づく排出削減目標（SBT）



SCIENCE
BASED
TARGETS

WE MEAN
BUSINESS

2601社

SBT設定に正式にコミットした企業
（日本企業196社）



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



1213社

うちSBT認定を受けた企業
（日本企業159社）

コミット企業数、認定企業数とも近年大幅増加。（日々増加している。この数字は3月4日現在）
中小企業向け（従業員500以下で、大手企業の子会社でない、SME）に簡易版を設定。SME向けはスコープ1と2にのみ目標設定が課せられるが、スコープ3については算定のみが求められている。290社以上がSMEで認定取得。（うち日本企業は49社）

- SBTi（Science Based Target Initiatives）は、WWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。パリ合意に合わせて、企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ2度C未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標（5-15年程度）を設定することを推進し、その目標設定をSBTiが認証する取り組み。この目標設定支援のためのガイダンスやツールなどを策定している。IPCCからの提言を受け、2019年10月以降は、2°Cよりさらに厳しく、Well Below 2°C、もしくは、1.5°C未満に抑える目標設定が導入され、昨年10月からは、短期と長期に分け、原則1.5°C経路にそった目標設定が導入されている。

SBTI CORPORATE NET-ZERO STANDARD (2021年10月)



▼ 短期SBT

1.5℃経路に沿った5～10年の排出量削減目標

▼ 長期SBT

遅くとも2050年までに1.5℃シナリオのレベルまで排出量を削減する目標

▼ バリューチェーンを超えた緩和

ネットゼロへの移行において、企業がとるべきバリューチェーンを超えた緩和の行動

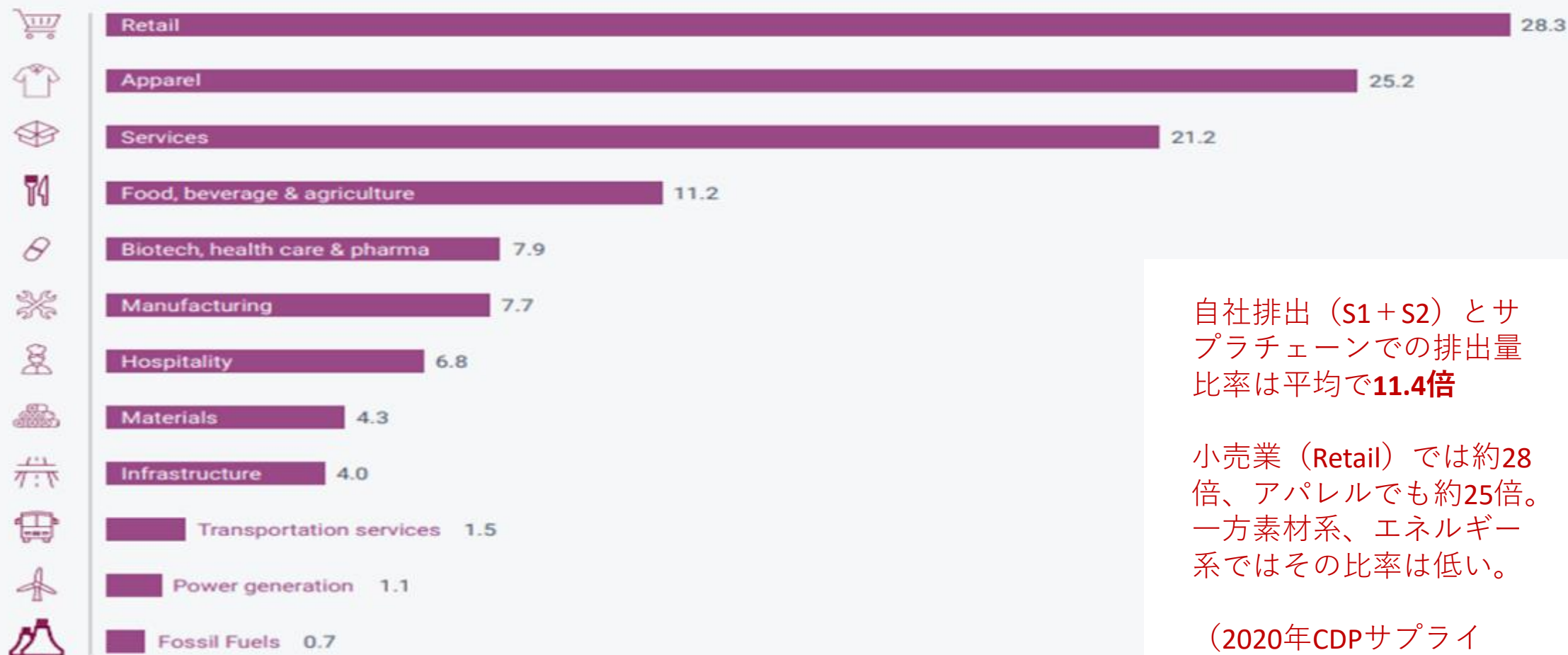
▼ 中和

長期SBTを達成した際の残留排出量を相殺する行動



バリューチェーン全体での脱炭素化にサプライチェーンでの排出削減が必須

各業界ごとの自社排出量（S1 + S2）とサプライチェーンでの排出量の比率



自社排出（S1 + S2）とサ
プライチェーンでの排出量
比率は平均で**11.4倍**

小売業（Retail）では約28
倍、アパレルでも約25倍。
一方素材系、エネルギー
系ではその比率は低い。

（2020年CDPサプライ
チェーンレポートより）

▼ Average of final ratio (Scope 3 [supply chain emissions] : Scope 1 +2 [operational emissions and direct emissions])

GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero)



Mark Carneyが以下4団体を纏める形で本年4月に設立を表明していたネットゼロに対応する**グローバルな金融機関の有志連合**；GFANZが、COP26で正式に立ち上がった。

銀行、保険、資産運用会社等約450機関が、**投融資ポートフォリオを2050年までのネットゼロをコミット**。各機関の総資産額は**130兆**ドル、今後30年間にネットゼロ達成のため約100兆ドル規模を投じることが期待される。日本からも3メガバンク等18機関が加わった。2030年までに必要な脱炭素投資額は32兆ドル、このうち日本では8000億ドル（約90兆円）と見込んでいる。

Net Zero Banking Alliance (NZBA)

2021年設立、世界39か国に及ぶ95銀行が参加、総資産60兆ドル。世界の銀行資産の43%。日本からは、3メガ銀行＋野村ホールディングス、三井住友信託ホールディングス他。

Net Zero Insurance Alliance (NZIA)

2021年設立、世界の保険会社が参加、日本から東京海上HDが参加。

Net Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)

61機関が署名（第一生命、明治安田、日本生命、住友生命など）10兆ドルの運用資産残高。（設立2019年）

Net Zero Asset Manager Initiatives (NZAM)

2020年に設立。220機関が署名、50兆ドルの運用資産残高。（野村アセットM、日生アセットM、MUFJアセットMなど）



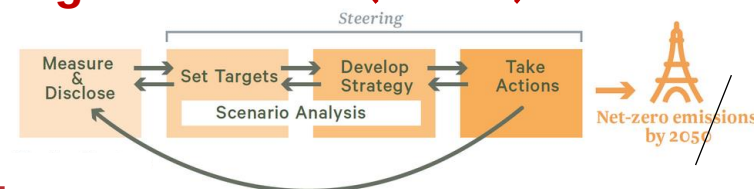
金融機関の気候関連イニシアチブ



金融機関は、企業に開示して、改善することを促すことに加え、自らも開示し、投融資先も含めてNet Zeroを達成することが求められている

金融機関によるポートフォリオ（＝ヴァリューチェーン全体）のNet Zero達成のために、自らも目標をセットし（金融SBT）、投融資先への情報開示と排出削減を促すことが重要

その金融機関の開示のガイドラインがPartnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)



約束(コミット)

計測&
シナリオ分析

目標設定

行動を起こす

情報開示



計測



シナリオ分析



連携 – PCAFと CDPデータ



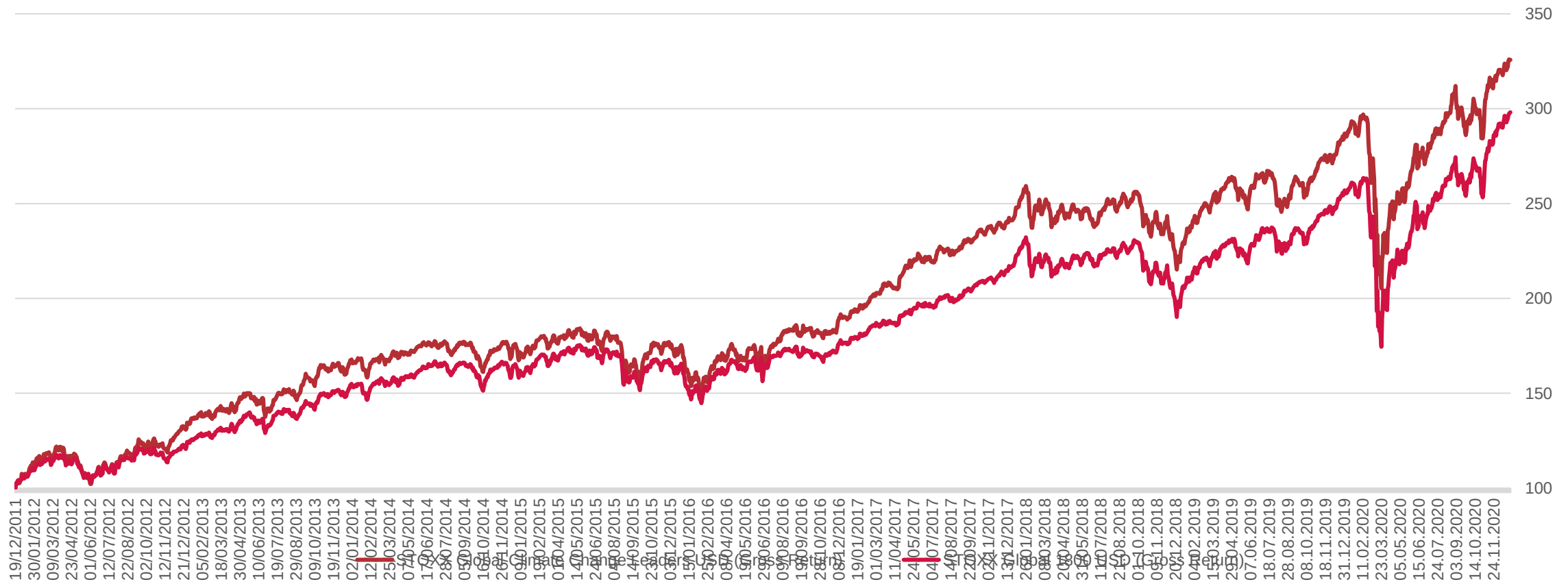
- ▶ PCAF基準の計算手法には、貸出先・投資先・資産についての排出量データが必要
- ▶ 金融機関向けには、推計値も含めた完全GHG排出量データセットを提供
- ▶ 既に報告がある金融機関の投融資先の排出量（Scope3 のカテゴリー15）は、直接排出量（自社の Scope1 + 2）の700倍
- ▶ まだCDPに開示していない投融資先には、金融機関がCDPを通じて排出量開示要請を行うことを検討中。(サプライチェーンプログラムの応用モデル)

THE CDP CLIMATE CHANGE A LIST: 5.1% OUTPERFORMANCE PER YEAR

CDP気候変動Aリスト：年5.1%のアウトパフォーム



Performance STOXX Global Climate Change Leaders vs. STOXX Global 1800



Source: Stoxx, december 2020